

「教育に関する事務の点検・評価報告書（2021年度版）」の概要

「あいちの教育ビジョン2025」実施状況報告書

◎ 教育に関する事務の点検・評価報告書について

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条では、教育委員会は毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行うことなどが規定されている。

この報告書は、同条に基づき作成するもので、議会へ提出するとともに公表する。

また、「あいちの教育ビジョン2025」（以下「ビジョン」という。）に基づく取組状況の年次報告書としても位置付ける。

2 学識経験者の意見

点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされている。以下の3人の方々から、事務は概ね順調に進捗しており、今後の取り組みに期待がもてるとの意見をいただいた。

氏名	所属等
柴田好章	名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻教授
杉浦慶一郎	愛知教育大学理事（連携・附属学校担当）・副学長
玉置崇	岐阜聖徳学園大学教育学部教授

3 2021年度の概況

2021年度も、新型コロナウイルス感染症は終息せず、学校においては様々な対応に追われることとなった。しかし、これまでの経験を生かし、やむを得ず学校の臨時休業等が実施される事態であっても、整備が進んだ1人1台端末等の活用や学校運営上の工夫により、教育活動を継続し、子供たちの学びを保障した。

また、県立高等学校を取り巻く環境は、全日制課程への進学率の低下や全県的な欠員の急増など、大変厳しいものであった。こうした状況を踏まえ、県立高等学校の役割を改めて見直しながら、「県立高等学校再編将来構想」の策定など、魅力化・特色化に取り組んだ。

第1章 自ら学びに向かう教育を充実させ、自己の可能性を伸ばす力を育みます

テーマ1 「新たな時代に対応した学校教育の推進」

○ 新学習指導要領に示された「主体的・対話的で深い学び」の実現を始め、理数教育、SDGsの理念を踏まえた教育、幼児教育などを柱として、新たな時代に対応した学校教育の推進と充実に取り組んだ。

【実施状況】

- ・ 小中学校の授業改善に向けた「学力・学習状況充実プラン」を作成・配付
- ・ SSH(スーパーサイエンスハイスクール)及びSTEM教育の推進
- ・ ESD活動の様子をまとめた「ユネスコスクール活動事例集」を作成・配付
- ・ 幼児教育の充実に向けた研究協議会の実施と事例集の作成

【今後の方向性】

- ・ 全国学力・学習状況調査の結果を活用した学習指導方法の改善
- ・ SSHの研究成果の活用によるグローバルに活躍するリーダーの育成
- ・ STEM教育の推進と研修会の充実
- ・ ユネスコスクールの充実に向けた継続的な支援の実施
- ・ 質の高い幼児教育の実施に向けた家庭や地域、小学校との連携の促進

テーマ2 「情報活用能力の育成とICT活用教育の推進」

○ GIGAスクール構想の実現に向けて、子供たちが情報や情報技術を主体的に選択し、活用していけるよう、児童生徒1人1台端末などの整備と効果的なICT活用方法の研究に取り組んだ。

【実施状況】

- ・ ICT活用教育モデル校における授業公開の実施と成果の普及
- ・ GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台端末等の整備（県立学校、小中学校）
- ・ EdTechによる「未来の教室」創造に関する研究

【今後の方向性】

- ・ モデル校の研究成果等に基づいた、オンライン学習や1人1台端末の効果的な活用の推進
- ・ 情報通信技術支援員の配置など、ICT環境の整備・充実
- ・ 「ICTを活用した学習活動の充実」等の研究成果の普及による、魅力ある学校教育の推進

テーマ3 「多様な学びを保障する学校・仕組みづくりの推進」

○ 児童生徒の進路希望の多様化や外国人児童生徒の増加などに対応した、多様な学びを保障するための学校づくりに取り組んだ。また、県立高等学校の欠員の増加、中学校卒業生数の減少などの厳しい状況を踏まえ、2030年代半ばを見据えた県立高等学校の再編将来構想を策定した。

【実施状況】

- ・ 新しい公立高等学校入学者選抜制度の導入と外国人生徒等への配慮
- ・ 「県立高等学校再編将来構想」に基づく、学校の統合再編や新たなタイプの学校の設置

【今後の方向性】

- ・ 新しい公立高等学校入学者選抜制度の実施
- ・ 「県立高等学校再編将来構想」に基づいた学校の統合再編等の実施
- ・ 県立高等学校への併設型中高一貫教育制度の導入を推進

テーマ4 「特別支援教育の充実」

○ 特別支援学校の過大化による教室不足や、子供の障害の重度・重複化や多様化への対応、小中学校や高等学校等に在籍する発達障害の可能性のある子供への適切な支援など、特別支援教育の充実に取り組んだ。

【実施状況】

- ・ 特別支援学校（にしお特別支援学校、千種豊学校ひがしうら校舎、岡崎特別支援学校）の整備
- ・ 個別の教育支援計画等の作成率や引継ぎ率の向上を図るためのリーフレットの作成
- ・ インクルーシブ教育システムの構築に向けた交流及び共同学習の推進

【今後の方向性】

- ・ 岡崎特別支援学校移転新設及び千種豊学校ひがしうら校舎新設
- ・ スクールバスの計画的な更新
- ・ 個別の教育支援計画等の作成率・引継ぎ率の向上を図るためのリーフレットの活用
- ・ 「第2期愛知県特別支援教育推進計画」に基づく取組の充実、次期計画の策定

テーマ5 「私立学校・大学等高等教育の振興」

○ 本県の公教育において、重要な役割を担っている私立学校の健全な発展を促進し、保護者負担の軽減、教育条件の維持向上及び経営の安定化を図るため、全国的にも高水準の助成策を実施した。また、高大連携により、魅力ある学校教育活動に取り組んだ。

【実施状況】

- ・ 私立学校に対する助成の実施、私立学校に通う保護者負担軽減の実施
- ・ 愛知県立大学と愛知県教育委員会との連携協力
- ・ 「あいちの学校連携ネット」による情報の発信

【今後の方向性】

- ・ 私立学校の教育条件の維持及び向上のための継続的な取組
- ・ 大学と愛知県教育委員会との更なる連携の検討
- ・ 「あいちの学校連携ネット」の掲載内容の見直しと広報活動による活用の促進

第2章 人としての在り方・生き方を考える教育を充実させ、実践力を伴った道徳性・社会性を育みます

テーマ6 「道徳性・社会性を身に付ける教育の推進」

○ 子供たち自身が、人としての在り方や生き方について考え、社会の中で実践できる資質や能力を身に付けられるよう、人権教育や道徳教育、主権者教育の取組を推進した。

【実施状況】

- ・ 地域や家庭と連携した児童生徒の健全育成に関する取組の推進
- ・ 人権教育に関する教育方法の研究の実施
- ・ 道徳教育総合推進サイト「モラルBOX」の活用による道徳教育の推進
- ・ 主権者教育の研究結果を総合教育センターのWebページに公開

【今後の方向性】

- ・ 地域、家庭、学校の連携に基づいた、「人権教育」「道徳教育」「主権者教育」の充実
- ・ 時宜に応じた課題を取り入れた、人権教育の研修の充実
- ・ 子ども主体の体験活動の実践による道徳性・社会性の定着

テーマ7 「いじめ・不登校等への支援の充実」

○ いじめの未然防止・早期発見・早期対応を基本として、問題の解消に取り組んだ。また、スクールカウンセラーなどの専門家との連携を図り、不登校児童生徒への支援に取り組んだ。

【実施状況】

- ・ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置
- ・ いじめ電話相談事業の継続実施
- ・ 「学校いじめ防止基本方針」に基づいた、校内生徒指導体制の充実

【今後の方向性】

- ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの効果的な活用の検討
- ・ 警察等関係機関との連携の強化
- ・ PDCAサイクルによる「学校いじめ防止基本方針」の見直しと実効性の検討

第3章 健やかな体と心を育む教育を充実させ、生涯にわたって、たくましく生きる力を育みます

テーマ8 「生涯学習の推進」

○ 一人一人のライフステージや自らの置かれた状況に応じて、主体的に学び続けるとともに、学んだ成果を様々な場面で生かすことができるように、活動の場や学び直しの機会の充実に取り組んだ。

【実施状況】

- ・ 生涯学習情報システム「学びネットあいち」の活用促進
- ・ リカレント教育についての理解を深めるためのフォーラムを開催
- ・ 「高校生ビブリオバトル2021」、愛知県子供読書活動推進大会等の開催

【今後の方向性】

- ・ 「学びネットあいち」の情報提供機関及び提供する情報の一層の充実
- ・ リカレント教育について理解を深めるフォーラムの開催を継続
- ・ 「愛知県子供読書活動推進計画（第4次）」に基づく、読書習慣の定着に向けた取組

テーマ9 「家庭教育・子育ての支援、子供の貧困への対策の充実」

○ 家庭を取り巻く環境が変化し、家庭の教育力の低下が指摘される中で、子供の将来が、生まれ育った環境に左右されることのないように、家庭教育への支援や貧困対策に取り組んだ。

【実施状況】

- ・ 子育てネットワークの育成（「親の育ち」家庭教育支援者養成講座）
- ・ 放課後子ども教室の拡充
- ・ 愛知県ヤングケアラー実態調査の実施
- ・ 若者・外国人未来応援事業の実施
- ・ 「地域未来塾」の実施

【今後の方向性】

- ・ 「親の学び」学習プログラムを活用した家庭教育講座の拡充
- ・ 全小中学校区における放課後子ども教室の実施
- ・ 愛知県ヤングケアラー実態調査の結果を踏まえた、ヤングケアラーの理解の促進と支援体制の構築
- ・ 若者・外国人未来応援事業の周知及び支援員の増加・支援時間の拡大
- ・ 「地域未来塾」の周知と支援体制の充実

テーマ10 「体育・スポーツ、健康教育の充実」

○ 子供たちが生涯にわたって、豊かな心と健やかな体を育むことができるように、地域や家庭、関係機関と連携しながら、体育・スポーツの充実と健康教育・食育の推進に取り組んだ。

【実施状況】

- ・ 子供の体力向上に向けたコンテンツ「愛知体育のページ」、愛知県版「子供の体力向上運動プログラム」の作成
- ・ 食物アレルギー対応に関する課題分析、検討
- ・ 「わが家の愛で朝ごはんコンテスト」の開催、「愛知を食べる学校給食の日」の実施

【今後の方向性】

- ・ 「子供の体力向上運動プログラム」の普及と活用による、子供の体力向上の推進
- ・ 食物アレルギー対応やがん教育の推進
- ・ 栄養教諭を活用した学校食育の推進

第4章 ふるさとの魅力やあいちの伝統・文化に学びつつ、技術の進歩に取り組み、社会の発展を支える人を育みます

テーマ11 「ふるさと教育の推進と新たな文化の創造」

○ ふるさとへの愛着心の醸成と、ふるさとをより良くしようとする気持ちの喚起のため、子供たちがふるさとの人々や文化、自然、社会、産業等と触れ合う機会の充実に取り組んだ。また、本県に存在する文化財や伝承文化の魅力を広く県民に発信し、伝統や文化を尊重する気運の醸成に取り組んだ。

【実施状況】

- ・ 「へき地・複式研究協議会」等の開催による、教員の資質向上の推進
- ・ 県独自措置による複式学級の緩和・解消の実施
- ・ あいち山車まつり活性化事業に関する活動の推進

【今後の方向性】

- ・ 県独自措置による複式学級の編制基準緩和及び解消の取組を継続
- ・ あいちの山車文化の魅力発信への取組
- ・ 愛知県の多様な伝統文化の保存・継承及び県民への啓発活動の推進

テーマ12 「社会の担い手を育成するキャリア教育の推進」

○ 子供たちが、社会的・職業的に自立し、社会の一員としての自分の役割を果たすことができるよう、小・中・高等学校等の段階によって、キャリア教育に関する事業を系統的に展開し、社会的・職業的自立に向けた諸能力と望ましい勤労観・職業観の育成に取り組んだ。

【実施状況】

- ・ 体験活動や講話（小）、職場体験活動（中）、インターンシップ（高）等、系統的な取組の実施
- ・ 「地域ものづくりスキルアップ講座」等の実施による、本県の産業の未来を担う人材育成の推進
- ・ 女性の活躍促進に向けた、「キャリアプラン早期育成事業」の実施

【今後の方向性】

- ・ インターンシップ等の体験的な活動の推進、特別支援学校における就労支援体制の構築
- ・ 小中学校における教育活動と関連させた、系統的なキャリア教育の充実
- ・ 男女共同参画社会の実現に向けて、生徒・学生等への働きかけを実施

第5章 世界とつながり、生き生きと活躍するために必要な力を育みます

テーマ13 「グローバル社会への対応の充実」

○ グローバル社会の中で、子供たちが主体的に生きていくために、確かな英語力の育成とともに、自国及び他国の伝統・文化・地理・歴史に対する理解を深め、これらを尊重する態度の育成に取り組んだ。

【実施状況】

- ・ あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業による英語力向上の推進
- ・ あいちグローバルハイスクールの取組による、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成
- ・ 「愛知県英語教育改善プラン」の作成による英語教育の充実

【今後の方向性】

- ・ ALTと英語教員とのティームティーチング実施の拡大による、コミュニケーション能力向上の推進
- ・ 「愛知県英語教育改善プラン」に基づいた、大学等の専門機関との連携協力の実施
- ・ 多様な言語に対応できる支援員確保のための仕組みの構築

テーマ14 「日本語指導が必要な児童生徒等への支援」

○ 在籍者数が増加している外国人児童生徒等は、一人一人の日本語能力の差が大きく、日本語を理解していない子供も多いことから、外国人児童生徒等の学習活動や学校生活等に対する支援に取り組んだ。

【実施状況】

- ・ 日本語教育適応学級担当教員の増員等、指導体制の充実
- ・ 若者・外国人未来応援事業の拡大
- ・ 外国人県民による多文化共生日本語スピーチコンテストの開催

【今後の方向性】

- ・ 日本語教育適応学級担当教員の配置の充実と語学相談員や支援員の配置の拡充
- ・ 若者・外国人未来応援事業の実施地域の増加
- ・ プレスクールの設置を促進

第6章 子供の意欲を高め、教師の働きがいがある魅力的な教育環境づくりを進めます

テーマ15 「学校における働き方改革と教員の資質向上」

○ 教員が一人一人の子供に丁寧に関わり、質の高い授業や個に応じた指導を実現するために、学校における働き方改革を推進した。また、広い教養と豊富な専門知識・技能を備え、児童生徒に愛情をもち、教育に情熱と使命感をもつ教員の確保に取り組んだ。

【実施状況】

- ・ 「県立学校における働き方改革ガイドライン」の策定と、業務改善に向けた取組の実施
- ・ 教員採用選考試験の「特別選考」による、多様な人材の確保
- ・ 「愛知県教員育成指標」を踏まえた、「令和4年度愛知県教員研修計画」の作成

【今後の方向性】

- ・ 専門スタッフの配置や教職員定数の確保など、学校の組織体制の充実
- ・ OJTの意義や取り組み方法の更なる周知

テーマ16 「開かれた学校づくりと学校への支援」

- 複雑化・多様化する教育課題に対応していくため、地域全体で子供の成長を支える仕組みであるコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の導入と地域学校協働活動の推進に取り組んだ。

【実施状況】

- ・ コミュニティ・スクールの推進
- ・ 地域学校協働活動推進体制づくりへの支援
- ・ 「地域学校協働活動リーフレット」の配付と研修における活用

【今後の方向性】

- ・ コンサルタントの派遣による地域学校協働活動の推進
- ・ 「地域コーディネーター等研修会」の開催による、地域住民と学校との連携協力体制の促進
- ・ 地域の実情に合わせた、学校を核とする地域づくりの充実

テーマ17 「学校施設・設備の充実」

- 施設の老朽化対策、非構造部材の耐震対策、特別支援学校の教育環境の整備、高等学校の空調設備、理科教育・産業教育設備の整備など、学校施設・設備の充実に計画的に取り組んだ。

【実施状況】

- ・ 長寿命化計画に基づく、県立学校の施設の老朽化対策
- ・ トイレ改修等の施設の整備
- ・ 理科教育設備の一層の充実

【今後の方向性】

- ・ 県立学校施設の長寿命計画に基づく中長期の老朽化対策の実施
- ・ 高等学校空調設備の県による契約への移行
- ・ 理数科等の実施に必要な実験環境の整備

第7章 大規模災害や感染症拡大等の緊急時においても、子供たちが安心・安全に学べることを保障します

テーマ18 「安心・安全な学校づくりと学びの保障の推進」

- 学校の臨時休業等が行われる場合にも、教育活動を継続し、子供たちの学びを保障できるように、ICT機器の整備と積極的な活用に取り組んだ。また、子供たちが自らの安全を確保する資質・能力を身に付け、安心・安全な社会づくりに参加できるよう、実践的・実効的な安全教育を推進した。

【実施状況】

- ・ ICT活用教育推進事業による、先進的な研究の推進と研究成果の普及
- ・ オンライン学習支援サービスの利用による、県立学校の学習支援の推進
- ・ 「学校安全緊急情報共有化広域ネットワーク」による、子供を見守る地域体制づくりの推進
- ・ 高大連携高校生防災教育推進事業（高校生防災セミナー）の実施

【今後の方向性】

- ・ ICT化・オンライン化を推進するための学校体制の構築と教員研修の充実
- ・ ICT活用教育推進事業の実施継続と取組の充実
- ・ 研修会や先進校の取組紹介等による実践的な防災教育の推進
- ・ 学校安全計画・学校危機管理マニュアルの定期的な更新と効果的な活用法の研究

クローズアップ 2021年度の特別な取組

①「県立高等学校の一層の魅力化・特色化に向けた取組」

- 2023年度から公立高校の新しい入学者選抜制度を実施
 - ・ 一般選抜の学力検査の受検回数を2回から1回とし、解答用紙をマークシートに変更
 - ・ 推薦選抜の実施時期を2月上旬に早める
 - ・ 一般選抜の面接実施については高校ごとに決定
 - ・ 高校や学科の特色を生かした「特色選抜」を導入
- 2030年代半ばを見据えた「県立高等学校再編将来構想」を策定
 - ・ 稲沢・稲沢東・尾西高等学校を統合し、稲沢緑風館高等学校を開校（2023年度）
 - ・ 津島北・海翔高等学校を統合し、新校を開校（2025年度）
 - ・ 時代の変化・地域の課題に対応した新たなタイプの学校の設置
 - ・ 犬山総合高等学校、御津あおば高等学校
 - ・ 商業高等学校のリニューアル
- 2022年4月6日、県立高等学校への併設型中高一貫教育制度の導入を検討することを発表、7月26日、これまでの検討状況を踏まえ、第一次導入校を決定
 - ・ 併設中学校開設時期：2025年4月
 - ・ 第一次導入校：明和高校、津島高校、半田高校、刈谷高校
 - ・ 第一次導入校への導入のねらい
 - ・ 様々な人々と協働しながら、答えのない社会的な課題に対して、失敗を恐れずにチャレンジし、創造的に解決する「チェンジ・メーカー」として、これからの愛知・日本・世界を切り拓き、支える人材を育成

②「新型コロナウイルス感染症への対策」

- 2021年度も繰り返された新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、「児童生徒の学びの保障」を目指した取組を推進
 - ・ 基本的な感染症対策の徹底
 - ・ ICT機器の効果的な活用
 - ・ 感染状況に応じた行事の実施
- 学校における教育活動を継続し、子供たちの学びを保障する取組の推進
 - ・ 児童生徒のオンライン学習の支援
 - ・ 1人1台端末を活用した教育活動の推進、民間のオンライン学習支援サービスの継続導入
 - ・ 円滑な学校運営を行うための支援
 - ・ 学習指導員を配置する市町村への支援、スクールカウンセラー等の専門スタッフの増員
- 学校におけるコロナ対応
 - ・ 入学式・卒業式
 - ・ 在校生のオンライン参加等により人数を制限して実施、内容の精選等による時間短縮の工夫
 - ・ 修学旅行
 - ・ 感染状況に応じて実施時期や方面を変更、バスや宿泊施設における感染対策の徹底
 - ・ 愛知県公立高等学校入学者選抜
 - ・ 「特別の追検査」や別室での受検を実施
 - ・ 教員研修等の見直し
 - ・ ハイブリッド型の研修の推進、eラーニングによる代替研修の実施による研修機会の確保
- 2022年度の取組
 - ・ 6月下旬以降の第7波により、大規模な感染拡大が発生。週あたりの陽性者数は過去最大を更新。
 - ・ 学校においては、感染防止に対するより有効な具体策の実行やICT機器の本格的な活用により、引き続き、学びを止めないことを前提とした学校教育活動を推進

指標の進捗状況 1 <2021年度の評価と今後の対応>

指 標	目 標		ビジョン策定時 (2019年度)	2021年度	進捗状況の評価	
	年度	数値			記号による端的な評価 A:順調に進捗 B:やや進捗 C:進捗が見られない	評価の説明

1. 自ら学びに向かう教育を充実させ、自己の可能性を伸ばす力を育みます

(1)	授業改善に関する指標						
ア	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」の問いに対して肯定的に回答する児童生徒の割合(主体的な学びの指標)	毎年度	前年度を上回る	小:76.5% 中:72.8%	小:77.2% 中:78.6%	A	小中学校ともに、策定時の数値を上回っている。各小中学校において、学習指導要領の示す「学びに向かう力、人間性等」を育む授業実践が、着実に進められているからと考える。モデル事業の成果を県内に広めるなどして、引き続き、主体的な学びを意識した授業を推進していく。
イ	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」の問いに対して肯定的に回答する児童生徒の割合(対話的な学びの指標)			小:73.3% 中:70.3%	小:78.0% 中:75.8%	A	小中学校ともに、肯定的な回答の割合が高くなっている。学習指導要領の示す「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、協働的な学びを大切に授業に取り組む学校が増えているからと考える。新型コロナウイルス感染拡大防止の対策をとりながら、今後も対話的な学びを大切に取組を推進していく。
ウ	「授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していたと思いますか」の問いに対して肯定的に回答する児童生徒の割合(表現力を高める学びの指標)			小:63.4% 中:54.0%	小:66.2% 中:62.9%	A	小中学校ともに、肯定的な回答の割合が高くなっている。学習指導要領の示す「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、協働的な学びを大切に授業に取り組む学校が増えているからと考える。引き続き、自分の考え等を伝える場を取り入れた授業の在り方を工夫し、児童生徒の表現力を高められるようにしていく。
(2)	授業にICTを活用して指導できる教員の割合	2025	100%	62.8%	70.2% (2020年度)	B	ICTを活用して指導できる教員の割合は、少しずつ増加している。1人1台端末等の効果的な活用の在り方について、県内の好事例を周知し、指導に生かせるようにしていく。
(3)	ユネスコスクール交流会への参加人数	毎年度	200人以上	175人	131人 (参加申込人数)	B	2021年度は、コロナ禍においても、会場とオンライン(当日生配信、期間限定での公開)のハイブリッド型で開催することができた。そのため、当日の申込人数は減少しているが、当日参加できなかった人が、配信によって視聴することができ、ニーズは満たしたものと考える。
(4)	進学や就職等進路が決まらないまま卒業する中学生の人数・割合	毎年度	前年度を下回る	621人 0.9%	521人 0.8%	A	人数・割合ともに策定時を下回り、順調に進捗している。引き続き、各中学校において、将来を見据えた進路指導を充実させることで、進路が決まらないまま卒業する生徒が減少するようにしていく。
(5)	障害のある生徒の支援情報(個別の教育支援計画)の中学校から高等学校等への引継率	2023	100%	62.9%	68.6%	B	会議や文書による周知、市町村教育委員会に対する研究事業の成果の還元により、引継率は向上している。しかし、本人・保護者への説明が十分でない事例もあり、数値としては微増(2020年度 65.1%)である。2023年度に引継率を100%とするため、これまでの取組の継続に加えて、今年度、保護者への啓発を目的として作成した「個別の教育支援計画啓発リーフレット」の効果的な活用に取り組む。
(6)	就労アドバイザー(特別支援学校)による就労先訪問件数	毎年度	前年度を上回る	789件	692件	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校への訪問件数が減ったことで、全体の訪問件数は減っているが、オンラインや電話等を活用し、必要な支援は実施している。就労アドバイザーの増員及び映像コンテンツ、リーフレットの作成・配付により、一般就労率は微増している。
(7)	幼稚園、認定こども園、保育所と小学校の連携・接続に関して研修を行っている市町村数	2024	全市町村	—	30市町 56.6%	C	幼稚園、認定こども園、保育所と小学校との円滑な連携・接続の必要性については、よく認識されており、研修の必要性も高まっている。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修を開催することが難しくなったため、数値は低くなっている。今後は、リモート方式による実施など、研修の場を保障できるよう工夫していく。

※1 2020年度から調査を実施。

2. 人としての在り方・生き方を考える教育を充実させ、実践力を伴った道徳性・社会性を育みます

(8)	道徳性・社会性、自己肯定感、魅力ある学校に関する指標						
ア	「人が困っているときは、進んで助けていますか」の問いに対して肯定的に回答する児童生徒の割合	毎年度	前年度を上回る	小:88.4% 中:86.8%	小:89.9% 中:89.3%	B	困っている人を助けようと考えられる、優しい児童生徒が育っている。引き続き、「特別の教科 道徳」の授業を計画的に実施することで、子供たちの道徳性を育てていく。
イ	「自分にはよいところがあると思いますか」の問いに対して肯定的に回答する児童生徒の割合			小:81.6% 中:74.8%	小:77.2% 中:77.2%	C	小学校においては、ビジョン策定時より自己を肯定的にとらえている児童の割合が下がった。コロナ禍において制限の多い学校生活であるが、授業や学校行事、部活動の在り方を工夫し、活躍の場を保障することで、子供たちの自己肯定感を高められるようにしていく。また、「魅力ある学校づくり調査研究事業」の成果を広く周知し、学校の魅力向上を働きかける。
ウ	「学校に行くのは楽しいと思いますか」の問いに対して肯定的に回答する児童生徒の割合			小:86.1% 中:82.1%	小:83.7% 中:81.8%	C	小中学校ともに、学校を楽しんでいる子供の割合が低下している。子供同士の交流の場を意図的に取り入れるなど、授業や学校行事の在り方を工夫して、楽しい学校づくりを推進する。また、「イ」と同様に、「魅力ある学校づくり調査研究事業」の成果を十分に活用していく。

指標の進捗状況 2 <2021年度の評価と今後の対応>

指 標	目 標		ビジョン策定時 (2019年度)	2021年度	進捗状況の評価	
	年度	数値			記号による端的な評価 A:順調に進捗 B:やや進捗 C:進捗が見られない	評価の説明
(9) 小中学校、高等学校、特別支援学校におけるいじめの認知件数	毎年度	児童生徒理解に基づき、積極的に認知する	小:19,774件 中: 5,896件 高: 1,155件 特: 21件	小:19,504件 中: 4,468件 高: 1,034件 特: 34件 (2020年度)	B	(小中) 認知件数は、各教員がいじめの「見逃しなし」に向けて、子供と向き合った成果と考える。コロナ禍であり、子供同士が関わる場が減り、認知件数は減ったが、大きな変動はないととらえている。引き続き、いじめの「見逃しなし」となるように、各市町村教育委員会に働きかけていく。 (高校) 新型コロナウイルス感染症の影響による行動様式の変化などの影響もあり、いじめの認知件数は前年度よりも減少した。引き続き、きめ細かな生徒理解を働きかけていく。 (特支) 高等部での認知件数が増加した。アンケート調査などをもとに軽微なものについてもいじめと認知し、早期対応への取組を継続に行っている成果と考える。
(10) 小中学校、高等学校、特別支援学校におけるいじめの解消率	毎年度	100%	77.1%	70% (2020年度)	C	(小中) いじめの解消率が大きく下がっている。いじめに多数の子供が複雑に関わっていたり、SNS上で起きていたりするなど、教員が気づきにくい事案が増えていることも理由の一つであるととらえている。スクールカウンセラー等の専門家を活用し、早期発見・早期対応となるよう、各市町村教育委員会の担当者を通じて、教員の意識を高めていく。 (高校) 解消率は上昇していないが、学校は個々の事案を安易に解消とせず、丁寧に対応し、根本的な解決に努めているからととらえている。引き続き、解消に向けていねいに取り組んでいく。 (特支) 速やかにいじめ不登校対策委員会を招集し、いじめの現状把握や対応する職員の役割分担を行うなど、組織で対応した結果、該当児童生徒への指導や支援、保護者への報告、関係諸機関との連携などが図られ、解決につながった。
(11) 小中学校、高等学校、特別支援学校におけるスクールカウンセラーの相談時間数(小中学校)、配置人数(高等学校、特別支援学校)	毎年度	増加	小:40,950時間 中:62,065時間 高:54人 特:1人	小中:106,452時間 (SV除く) 高:58人 特:2人	小中:B 高:A 特:B	(小中) スクールカウンセラーの相談時間数は、毎年少しずつ増加している。引き続き、教育相談体制の充実を図っていく。 (高校) 配置人数を58人に増やすことができたため、教育相談体制を充実させることができた。 (特支) 配置人数を1人増やすことができ、学校内におけるスクールカウンセラーの活用が進みつつある。しかし、計2人の配置では各校への巡回相談の実施に至らないため、一層の充実を図っていく。
(12) 小中学校、高等学校、特別支援学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置人数	毎年度	増加	小中:59人 (中核市等を除く) 高:7人 特:1人	小中:68人 (中核市等を除く) 高:9人 特:2人	A	(小中) スクールソーシャルワーカーを配置している市町村数が、毎年増加している。今後も市町村が配置したスクールソーシャルワーカーに係る費用の一部を補助し、相談体制の充実を図っていく。 (高校) 配置人数を9人に増やすことができたため、相談体制を充実させることができた。 (特支) 配置人数を1人増やすことができ、学校におけるスクールソーシャルワーカーの活用が進みつつある。しかし、計2人の配置では関係機関との連携等の実施に至らないため、一層の充実を図っていく。

3. 健やかな体と心を育む教育を充実させ、生涯にわたって、たくましく生きる力を育みます

(13) 若者・外国人未来応援事業の実施地域数と受講者数	2025	9地域 130人	5地域 85人	8地域 167人	A	今年度は実施地域を1地域増やし、受講者数も前年比約135%と増加した。今後は目標に向けた地域の拡大と受講者の増加と共に、支援の質の充実を努める。
(14) 放課後児童クラブ児童の放課後子ども教室等教育プログラムへの参加が可能な小学校区の割合	2025	100%	54.5%	57.4%	B	策定時の数値は上回っているが、コロナ禍における三密の回避のため、児童クラブとの合同開催を見合わせる自治体が多くなっている。研修会等を実施し、放課後子ども総合プランの趣旨を周知・啓発していく。
(15) 生活困窮世帯・ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施市町村数	2024	全市町村	41市町村 (2020年度)	43市町村	B	財政的な課題等により、実施が困難な自治体があった。今後も引き続き、全市町村に対して事業の意義や国の補助金が活用できることを通知し、事業未実施市町村に、事業実施に向けた積極的な検討を依頼する。
(16) 小学校における新たな体力向上運動プログラムの活用状況	2025	100%	— ※2	プログラムの 内容を見直し — ※2	— ※2	2021年度は、これまでの「体力向上運動プログラム」の内容を見直し、新たに「新子供の体力向上運動プログラム(動画81本:24種目×段階別3種類、体ほぐし運動9種目)」を作成した。各学校及び市町村教育委員会に研修等で周知し、2022年度から活用していく。
(17) 自殺予防対策の取組を実施した中学校、高等学校、特別支援学校の割合	毎年度	前年度を上回る	85.0%	79.7%	C	自殺予防教育に関しては、2020年度(77.3%)に比べて増加している。引き続き、リーフレットの配付等によって啓発を図り、自殺予防教育の充実を推進していく。
(18) 学校での食物アレルギー対策のための研修・訓練等を実施した小中学校、高等学校、特別支援学校の割合	毎年度	前年度を上回る	95.8%	95.3%	B	食物アレルギー対策に係る研修・訓練等に関しては、2020年度(92.2%)に比べて増加している。引き続き、学校保健関係者等の研修会において、食物アレルギー対策について啓発を図ることで、教職員の意識を高めていく。

※2 2021年度にプログラムを作成、2022年度から指標として活用する予定。

4. ふるさとの魅力やあいちの伝統・文化に学びつつ、技術の進歩に取り組み、社会の発展を支える人を育みます

(19) 「アートフェスター 愛知県高等学校総合文化祭」の参加者数	毎年度	5,400人以上	5,426人	1,653人	C	アートフェスタは、舞台・パネル・文芸・展示の四部門の発表からなる高校生の文化の祭典である。2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、展示部門以外の発表を中止したため、参加者の目標数値を達成することができなかった。今後の感染状況にもよるが、十分な感染予防に努め、全部門開催できるように準備を進めていきたい。
(20) インターンシップ等に取り組んだ高等学校の生徒数	2025	20,000人	20,257人	6,763人	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値には届いていないが、同じようにコロナ禍であった2020年度(4,178人)に比べて1.5倍以上に増加している。コロナ禍ではあるが、各学校が工夫して取り組んだ成果であるとする。

指標の進捗状況 3 <2021年度の評価と今後の対応>

指 標	目 標		ビジョン策定時 (2019年度)	2021年度	進捗状況の評価	
	年度	数値			記号による端的な評価 A:順調に進捗 B:やや進捗 C:進捗が見られない	評価の説明

5. 世界につながり、生き生きと活躍するために必要な力を育みます

(21)	高等学校第3学年において、英検準2級以上を取得している生徒及び英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合	2025	50%	36.7%	39.2%	B	普通科では52.1%(2020年度56.4%)の生徒が、英検準2級以上相当の英語力を有しており、数値目標を達成している。目標数値の達成に向けて、引き続き、高等学校における英語教育の充実を図っていく。
(22)	外国人のプレスクール実施市町村数	2025	増加	16市町村	18市町村	A	市町村担当者等を対象とした説明会の開催などにより、実施市町村数が増加した。市町村担当者、市町国際交流協会担当者、NPO団体等を対象とした説明会等を開催するなど、今後も普及に向けた取組を実施する。
(23)	日本語教育適応学級担当教員の数	毎年度	外国人児童生徒数等に応じた適正配置	523人 (2020年度)	535人	A	配当基準に基づき、日本語教育が必要な児童生徒への指導を行う担当教員を配置することができた。

6. 子供の意欲を高め、教師の働きがいがある魅力的な教育環境づくりを進めます

(24)	法定遵守事項である時間外在校等時間の上限(月45時間以内、年360時間以内)を超過している教員の割合	2025	小:0% 中:0% 高:0% 特:0%	— ※3	小:34.5% 中:46.6% 高:19.2% 特:6.0%	C	在校等時間の客観的な計測を行い、業務改善を進めているが、いずれの校種においても目標に届いていない。今後は把握した在校等時間を分析し、業務の見直しを一層進めていく。
(25)	コミュニティ・スクールを導入している小中学校数	毎年度	前年度を上回る	小:105校 中:50校	小:146校 中:70校	A	コミュニティ・スクールを導入している小中学校の数が、毎年増加している。引き続き、各市町村に、導入に向けて働きかけていく。 [県立高等学校3校にコミュニティ・スクールを導入することができた。今後は、その成果について他校に広く周知し、導入に向けた働きかけを行う。]
(26)	愛知県公立学校教員採用選考試験の志願倍率	毎年度	前年度を上回る	小:3.1倍 中:4.1倍 高:7.0倍 特:4.0倍	小:2.7倍 中:4.4倍 高:7.9倍 特:3.9倍	小:C 中:B 高:B 特:C	中学校及び高等学校では前年度を上回ったが、全体としては若干倍率が低下している。引き続き、教職の魅力発信するとともに、学校における働き方改革を進めていく。

※3 時間外在校等時間の上限(月45時間以内、年360時間以内)については、2021年度から調査を実施。

7. 大規模災害や感染症拡大等の緊急時においても、子供たちが安心・安全に学べることを保障します

(27)	大規模災害や感染症拡大時におけるオンラインによる学習環境を整備した市町村数	2025	全市町村	— ※4	46市町	A	GIGAスクール構想により、県内の小中学校及び義務教育学校において、児童生徒の1人1台端末の整備がほぼ完了している。今後は、先行実施している市町村の情報を共有することにより、オンライン学習の環境整備について、市町村に働きかけていく。
(28)	実効性を高めるために、危機管理マニュアルの見直しを実施した学校や、地域の防災課題に応じた防災・避難訓練等を実施した学校の割合	毎年度	見直し実施:100% 避難訓練等:100%	見直し実施:95.2% 避難訓練等:100% (2018年度)	文科省調査を実施せず (2022年度実施予定)	— ※5	危機管理マニュアルの見直しについては、100%実施となるように、所管事務担当者会や学校訪問等を通して、引き続き働きかけていく。防災・避難訓練については100%の学校が実施しており、今後は、地域の防災課題に応じたより実践的な取組となるよう、防災に関する各研修会等を通して働きかけていく。
(29)	教職員を対象として、AEDの使用を含む応急手当の実習を実施した学校の割合	2025	100%	96.7% (2018年度)	文科省調査を実施せず (2022年度実施予定)	— ※6	学校事故対応講習会や学校訪問等を通して、AEDの使用を含む応急手当の実習の重要性を啓発し、100%の実施としていく。また、実習・訓練を通して課題を明らかにし、危機管理体制の見直しを進めていくよう働きかけていく。

※4 2021年度から調査を実施。

※5・6 2021年度は文科省調査を実施せず。2022年度は実施の予定。